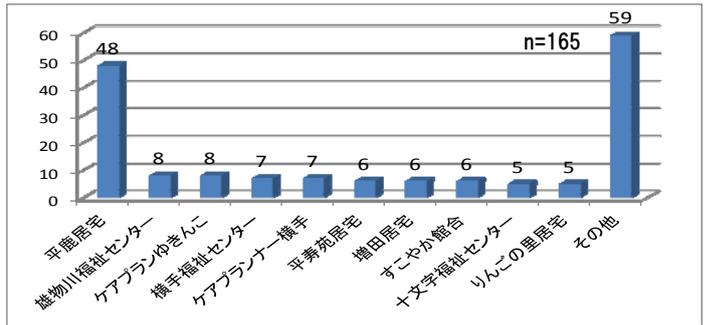
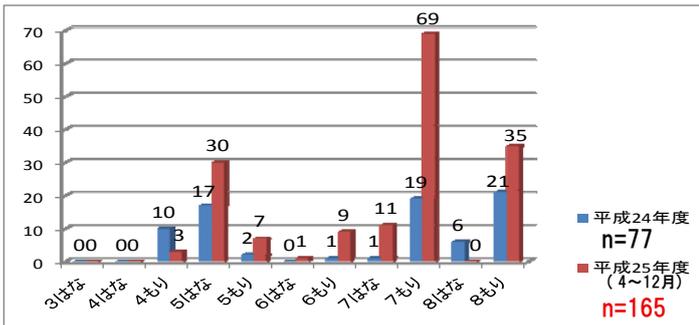


日頃、地域医療連携室にご支援・ご協力をいただきありがとうございます。
 医療計画により在宅医療・介護が推進され、医療と介護の連携がますます重要になっています。当院でも、今年度の「介護支援連携指導料」の算定件数が、12月31日現在で、昨年度の約2.5倍となり、医療・介護連携に対する意識の高まりを実感しています。

今回は、介護支援連携指導料の算定状況について、ご報告いたします。

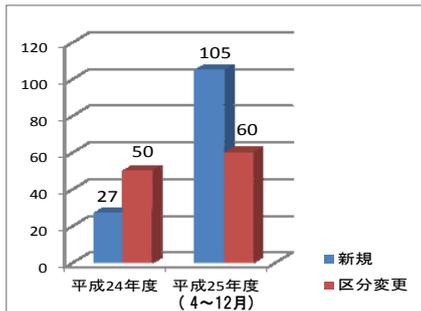
地域医療連携室 大沢 知佳

介護支援連携指導料の算定件数が昨年度の2倍を超える！

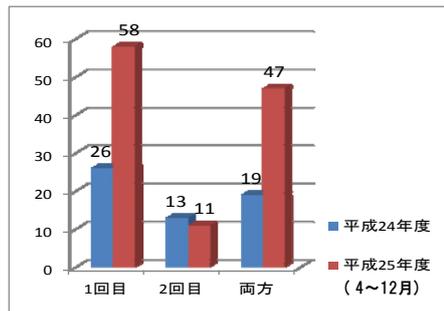


1. 病棟別

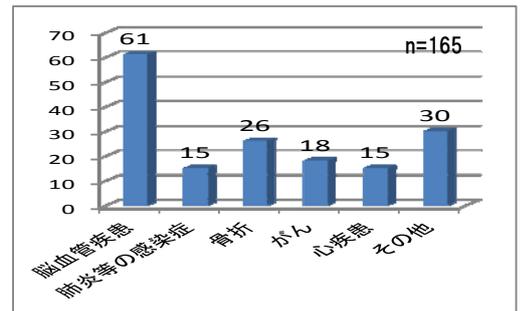
2. 居宅介護支援事業所別 (平成25年度4~12月)



3. 介護保険申請 種類別



4. 回数別



5. 疾患別 (平成25年度4~12月)

介護支援連携指導料の算定方法

(詳細は実施手順を参照)

対象

退院後、介護保険サービスの導入や区分変更が見込まれる患者さん

事前に介護保険の有無、ケアマネの氏名・所属を確認し、電子カルテのプロフィールへ入力する。

介護支援連携指導 1回目

・介護保険の概要・申請手続き
 ・変更に関する説明

必須!

A 指導書の作成 ①ケアマネのサイン (自筆) ②患者・家族の同意 ③カルテへの記録と指導書の保管

B 指導書のコピー3部 ①保管用 ②ケアマネ ③医事課事務 (算定300点) →算定後、連携室で管理

退院後
 ・自宅療養
 ・ショートステイ
 ・グループホーム
 ・有料老人ホーム
 の患者さん

介護支援連携指導 2回目

・退院後の具体的な介護サービスの内容

介護度決定・病状安定 ☺

介護支援連携指導書は、看護師の他、社会福祉士、薬剤師、理学・作業療法士等がケアマネと共同して指導を行った場合も算定が可能です。

A **B** の手順を繰り返す